

報道関係者 各位

平成30年7月17日 【照会先】 福井労働局労働基準部 健康安全課長 久々津真司 安全専門官脇本泰守 電話 0776-22-2657(直通)

全国安全週間中に死亡災害が急増

~ 福井労働局 労働災害防止緊急対策強化期間の実施について ~

福井労働局管内において、平成30年7月1日から平成30年7月7日までの全国安全 週間期間中に3人の死亡災害(別添1)が発生したため、福井労働局(局長嶋田悦郎) では平成30年7月20日から平成30年8月31日までを労働災害防止緊急対策強化期間 として、「福井労働局労働災害防止緊急対策強化期間実施要綱」(別添2)に基づき 労働災害防止対策の徹底を図ることとした。

また、平成30年7月17日から同月19日までに、県内の各災害防止団体等に対して、安全パトロールや安全衛生教育講習会等の労働災害防止活動の実施を要請することとした。

平成30年死亡災害発生状況(速報)

番号	発生月	業種	事故の型	起因物	年代	職種	発 生 状 況
1	2月	建設業 (土木工事業)	はさまれ 巻き込まれ	トラック	30代	施工管理者	建設途中のトンネル坑内(幅員約 10m)において、坑口より約 46mの地点で、ずり(岩石・土砂)の積み込みのため 切羽方向(掘削面方向)に後進していた 10 t ダンプトラックに、労働者 1 名が轢かれた。被災者はずり出し作業員では なかったが、坑内に立ち入っていた。
2	4月	製造業 (金属製品製造業)	はさまれ 巻き込まれ	その他の 一般動力機械	40 代	めっき工	めっき自動ラインにおいて、運搬装置が動作中、ラインの終わりにある乾燥設備で別の製品を乾燥させるため、被災者がラインの横から運搬装置の可動範囲内に身を乗り出して乾燥させる製品をセットし起き上がったところ、走行してきた 運搬装置の端と、運搬装置の走行レールを支えるフレームの支柱に取り付けられたスイッチボックスとの間に挟まれた。

(平成30年6月末日現在 なお、昨年同時期 1名)

全国安全週間中(7月1日から7月7日まで)に発生した死亡災害

番号	発生日	業種	事故の型	起 因 物	年代	職種	発 生 状 況
3	7月2日	製造業 (化学工業)	爆発	(調査中)	30代	製造工	反応釜内で3種類の化学物質を加えている際に、爆発が発生し、作業をしていた労働者1名が死亡し、同じ作業又は付 近で作業をしていた労働者も負傷した。原因は調査中である。
4	7月3日	林業 (木材伐出業)	飛来、落下	木材、竹材	60代	運搬作業員	トラックに搭載されたグラップルを用いて、別のトラックの荷台に原木(杉丸太)を積み込み、荷締めワイヤロープを掛ける作業時に積み込まれた原木(長さ約4.8 メートル、直径約24センチメートル、重さ210キログラム)が落下してトラック横にいた労働者1名に当たった。
5	7月7日	建設業 (土木工事業)	切れ、こすれ	丸のこ盤	70代	大工	道路工事現場において、コンクリート型枠材として使用する木杭を作るため、労働者1名が携帯丸のこで角材(縦3cm×横6cm×長さ51cm)の一端を切り尖らせていた時、誤って自らの右大腿部を切創した。 使用していた携帯用丸のこは、歯の接触防止装置(歯のカバー)が有効な状態で使用していなかった。

福井労働局 労働災害防止緊急対策強化期間実施要綱

第1 趣 旨

福井労働局における労働災害の発生件数は、着実に減少し、昨年の死亡者数は5人と2年連続で、過去最少となったところである。

しかしながら、本年の死亡災害は、最も労働災害防止に取り組むべき全国安全週間中 (7月1日から7月7日まで)に3件の死亡災害が発生して、死亡者数は既に昨年と同じ5人となっており、更に本年6月末現在の休業4日以上の死傷者数は、「第13次労働 災害防止計画」の初年度であったにもかかわらず、449人と昨年同時期と比較して114人(34.0%)増加し、危機的な状況にあります。

この危機的な現状において、働く方一人一人がかけがえのない存在であり、各事業場で一人の被災者も出さないという基本理念を再確認し、日々の仕事が安全なものとなるよう、福井労働局労働災害防止緊急対策強化期間を設定して、労働災害防止対策の徹底を図ることとした。

第2 実施期間

平成30年7月20日から8月31日までとする。

第3 主唱者

福井労働局長、各労働基準監督署長

第4 実施者

県下各事業場、労働災害防止団体、事業者団体

第5 実施事項

- 1 主唱者の実施事項
- (1) 福井労働局長による労働災害防止団体、事業者団体、公共建設工事発注機関等に対する労働災害防止活動の強化等の緊急要請
- (2) 死亡災害や多発する死傷災害の同種災害を防止するための自主点検の実施
- 2 実施者の実施事項
- (1) 各団体等による「福井労働局 労働災害防止緊急対策強化期間」の会員事業場等への 周知徹底
- (2) 各種労働災害防止団体支部等による安全衛生大会の開催、安全パトロール、安全衛生教育講習会等の実施等
- (3) 各事業場の経営トップによる「安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一」「事業場内危険箇所の総点検(安全パトロール)」の実施
- (4) 各事業場の「作業手順(マニュアル)の総点検」「作業手順(マニュアル)の遵守状況の確認」の実施
- (5) 各事業場の「安全の見える化運動」の取組実施

第6 事業者が行うべき具体的事項

- 1 全業種における事項
- (1) 「安全の見える化運動」に取り組むこと。
 - ア 「トップの所信表明・安全宣言の見える化」の一環として、経営トップ自らが安全衛生について所信表明等を行い、率先して安全衛生に取り組むよう呼び掛けを行うこと。
 - イ 「危険・有害性の見える化」に取り組み、危険・有害性のある箇所、機械・ 設備、作業の危険・有害性の特定、安全衛生上配慮の必要な作業等について、 確認ポイント等を図示、語句、写真、光、音等(以下「図示等」いう。)により、 注意喚起を行うこと。
 - ウ 「安全ルールの見える化」に取り組み、通常作業における作業手順、確認ポイント等を図示等により注意喚起を行うことにより、各作業者の遵守事項を表示し、安全衛生対策を徹底すること。
- (2) 安全衛生活動の推進
 - ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの 整備
 - イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任
 - ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化
- (3) 職業生活における安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等
 - ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施
 - イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足
- (4) 自主的な安全衛生活動の促進
 - ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底
 - イ 職場巡視、45活動(整理、整頓、清掃、清潔) KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット等の日常的な安全活動の充実・活性化
- (5) 転倒災害防止対策(STOP!転倒災害プロジェクト)
 - ア 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消
 - イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
 - ウ 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の実施
- (6) 交通労働災害防止対策
 - ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施
 - イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
 - ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
 - エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の 実施
- (7) 非正規雇用労働者、外国人労働者等に対する労働災害防止対策
 - ア 雇入れ時教育の徹底・内容の充実
 - イ 非正規雇用労働者、技能実習生等の外国人労働者を含めた安全管理の徹底や 安全活動の活性化
 - ウ 派遣労働者における派遣元・派遣先責任者間の連絡調整の実施

- エ 高年齢労働者に配慮した職場改善の実施
- (8) 熱中症予防対策(STOP!熱中症 クールワークキャンペーン)
 - ア WBGT値(暑さ指数)による適正な作業環境管理、作業管理の実施
 - イ 計画的な熱への順化期間(熱に慣れ、その環境に適応する期間)の設定
 - ウ 自覚症状の有無にかかわらない水分・塩分の積極的摂取
 - エ 熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患(糖尿病等)を踏まえた健康 管理
 - オ 熱中症予防に関する教育の実施
- 2 業種の特性に応じた労働災害防止対策
- (1) 建設業における労働災害防止対策
 - ア 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な 採用、ハーネス型安全帯の積極的な使用
 - イ 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
 - ウ 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
 - エ 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
 - オ 復旧・復興工事における輻輳工事の適正な施工計画、作業計画の作成 及びこれらに基づく工事の安全な実施
 - カ 木材加工用機械に係る安全措置の確実な実施
- (2) 製造業における労働災害防止対策
 - ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止 対策の実施
 - イ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理 の実施
 - ウ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査の実施
- (3) 林業の労働災害防止対策
 - ア チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の 着用並びに適切な作業方法の実施
 - イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保
- (4) 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策
 - ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用の実施
 - イ 積みおろしに配慮した積み付け等による荷崩れ防止対策の実施
 - ウ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対 策の実施
 - エ トラックの逸走防止措置の実施
 - オ トラック後退時の後方確認、立ち入り制限の実施
- (5) 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策
 - ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
 - イ 経営トップの意向を踏まえた安全衛生方針の作成、周知
 - ウ 職場点検、45活動(整理、整頓、清掃、清潔) KY(危険予知)活動、危

険の「見える化」、ヒヤリ・ハット活動等の安全活動の活性化 エ 安全衛生担当者の配置、安全衛生教育の実施、安全意識の啓発